

平成18年 3月期 個別中間財務諸表の概要

平成17年11月25日

上場会社名 若築建設株式会社

上場取引所 東

コード番号 1888

本社所在都道府県 東京都

(URL http://www.wakachiku.co.jp/)

)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 彦坂 義助

問合せ先責任者 役職名 経理部長

氏名 衣非 勉

TEL (03)3492-0273

中間決算取締役会開催日 平成17年11月25日

中間配当制度の有無 無

中間配当支払開始予定日

単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

1. 17年9月中間期の業績(平成17年4月1日~平成17年9月30日)

(1) 経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年9月中間期	37,259	31.5	1,606	8,012.7	1,355	-
16年9月中間期	28,333	7.1	19	94.9	285	-
17年3月期	81,341	-	1,040	-	372	-

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益
	百万円	%	円 銭
17年9月中間期	248	-	2.14
16年9月中間期	229	-	2.10
17年3月期	122	-	1.10

(注) 1. 期中平均株式数 17年9月中間期 116,134,474株 16年9月中間期 109,350,932株
17年3月期 111,152,269株

2. 会計処理の方法の変更 無

3. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり中間配当金	1株当たり年間配当金
	円 銭	円 銭
17年9月中間期	-	-
16年9月中間期	-	-
17年3月期	-	3.00

(注) 17年9月中間期 中間配当金の内訳
記念配当 - 円 - 銭
特別配当 - 円 - 銭

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年9月中間期	121,454	35,453	29.2	305.29
16年9月中間期	130,115	32,259	24.8	295.02
17年3月期	129,164	34,429	26.7	296.46

(注) 1. 期末発行済株式数 17年9月中間期 116,132,830株 16年9月中間期 109,348,429株
17年3月期 116,135,926株

2. 期末自己株式数 17年9月中間期 13,517,109株 16年9月中間期 20,301,510株
17年3月期 13,514,013株

2. 18年3月期の業績予想(平成17年4月1日~平成18年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期 末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
通 期	96,000	1,600	450	3.00	3.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 3円87銭

上記の予想には、本紙の発表日現在の将来に関する前提・見通し・計画に基づく予想が含まれております。

記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

5 - (1) . 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
現金預金	2	9,990		10,878		9,696	
受取手形		5,891		2,852		2,869	
完成工事未収入金		11,866		14,150		23,344	
販売用不動産	2	11,585		16,416		23,193	
未成工事支出金		25,615		24,405		16,141	
不動産事業等支出金		7,904		3,187		2,373	
その他	4	7,402		7,912		10,621	
貸倒引当金		85		293		329	
流動資産合計		80,169	61.6	79,509	65.5	87,910	68.1
固定資産							
有形固定資産							
土地	2	20,252		13,050		13,272	
その他	1 2	7,380		6,743		6,903	
有形固定資産計		27,632		19,794		20,175	
無形固定資産		158		147		155	
投資その他の資産							
投資有価証券		6,976		9,135		7,130	
繰延税金資産		7,284		-		-	
その他		8,308		13,260		14,230	
貸倒引当金		462		433		480	
投資その他の資産計		22,106		21,962		20,880	
固定資産合計		49,898	38.4	41,904	34.5	41,212	31.9
繰延資産		47	0.0	40	0.0	42	0.0
資産合計		130,115	100	121,454	100	129,164	100

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
支払手形		13,075		11,808		13,216	
工事未払金		11,112		11,410		16,680	
社債(1年以内償還予定)		652		852		652	
短期借入金	2	23,815		19,829		23,944	
未成工事受入金		19,457		19,511		12,876	
引当金		395		467		389	
その他	4	4,531		4,930		5,764	
流動負債合計		73,040	56.1	68,810	56.7	73,523	56.9
固定負債							
社債		2,216		2,164		2,020	
長期借入金	2	15,352		8,791		12,027	
退職給付引当金		5,007		4,854		4,914	
役員退職慰労引当金		214		155		233	
開発事業損失引当金		260		260		260	
その他		1,765		965		1,756	
固定負債合計		24,815	19.1	17,190	14.1	21,211	16.4
負債合計		97,855	75.2	86,000	70.8	94,735	73.3
(資本の部)							
資本金		15,431	11.9	15,431	12.7	15,431	12.0
資本剰余金							
資本準備金		3,857		3,857		3,857	
その他資本剰余金		12,222		12,975		12,975	
資本剰余金合計		16,080	12.4	16,833	13.8	16,833	13.0
利益剰余金							
中間(当期)未処分利益		327		1,293		696	
利益剰余金合計		327	0.2	1,293	1.1	696	0.5
土地再評価差額金		1,819	1.4	1,105	0.9	1,803	1.4
その他有価証券評価差額金		831	0.6	2,275	1.9	1,151	0.9
自己株式		2,231	1.7	1,486	1.2	1,486	1.1
資本合計		32,259	24.8	35,453	29.2	34,429	26.7
負債資本合計		130,115	100	121,454	100	129,164	100

5 - (2) . 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
売上高							
完成工事高		26,391		26,565		76,310	
不動産事業等売上高		1,942	28,333	10,694	37,259	5,031	81,341
売上原価							
完成工事原価		25,563		26,462		73,446	
不動産事業等売上原価		957	26,520	7,401	33,863	3,407	76,854
売上総利益							
完成工事総利益		828		103		2,863	
不動産事業等総利益		985	1,813	3,292	3,396	1,623	4,487
販売費及び一般管理費			1,793		1,790		3,447
営業利益			19		1,606		1,040
営業外収益							
受取利息		39		45		91	
その他	1	108	147	153	198	182	274
営業外費用							
支払利息		436		386		875	
その他		15	452	62	449	65	941
経常利益			-		1,355		372
経常損失			285		-		-
特別利益	2		260		75		757
特別損失	3 4		160		525		513
税引前中間(当期)純利益			-		905		617
税引前中間純損失			185		-		-
法人税、住民税及び事業税		55		55		115	
法人税等調整額		11	43	600	656	379	494
中間(当期)純利益			-		248		122
中間純損失			229		-		-
前期繰越利益			626		347		626
土地再評価差額金取崩額			69		697		53
中間(当期)未処分利益			327		1,293		696

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p> <p>子会社及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>其他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>たな卸資産</p> <p>販売用不動産 個別法による原価法</p> <p>未成工事支出金 個別法による原価法</p> <p>不動産事業等支出金 個別法による原価法</p> <p>材料貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p>	<p>有価証券</p> <p>子会社及び関連会社株式 同左</p> <p>其他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産 同左</p>	<p>有価証券</p> <p>子会社及び関連会社株式 同左</p> <p>其他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 建物については定額法、その他については定率法を採用しております。</p> <p>なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>無形固定資産 定額法を採用しております。</p>	<p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p>	<p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p>
3. 繰延資産の処理方法	<p>社債発行費は商法施行規則の規定に基づき3年間で均等償却しております。</p>	<p>同左</p>	<p>同左</p>
4. 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>なお、破産債権、更生債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は8,563百万円であります。</p>	<p>貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>なお、破産債権、更生債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は8,069百万円であります。</p>	<p>貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>なお、破産債権、更生債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は8,155百万円であります。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>賞与引当金 従業員賞与の支出に備えて、支給見込額基準により計上しております。</p> <p>完成工事補償引当金 完成工事の瑕疵補修費の支出に備えて、将来の見積補修額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員及び執行役員の退職給付に備えて、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、過去勤務債務は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。</p> <p>また、数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>開発事業損失引当金 開発事業取引に関して、将来発生する可能性のある損失に備えて、契約条件、開発計画等を検討し、当社が負担することとなる損失見込額を計上しております。</p>	<p>賞与引当金 同左</p> <p>完成工事補償引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>開発事業損失引当金 同左</p>	<p>賞与引当金 同左</p> <p>完成工事補償引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員及び執行役員の退職給付に備えて、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、過去勤務債務は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。</p> <p>また、数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>開発事業損失引当金 同左</p>
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
6. ヘッジ会計の方法	金利スワップはその要件を満たしているため特例処理を採用しております。	同左	同左

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
7. その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	<p>完成工事高の計上基準</p> <p>完成工事高の計上は、工事完成基準を採用しておりますが、長期大型(工期1年以上かつ請負金額5億円以上)の工事については、工事進行基準を採用しております。</p> <p>なお、工事進行基準によった完成工事高は、9,259百万円であります。</p> <p>(会計処理の変更)</p> <p>従来、「工期1年以上かつ請負金額10億円以上」の工事について工事進行基準を適用しておりましたが、当中間会計期間における新規受注工事より、「工期1年以上かつ請負金額5億円以上」の工事に適用範囲を変更いたしました。この変更は、経済環境の変化に伴い受注工事の請負金額が小型化しており、今後もその傾向が継続すると見込まれることから、期間損益計算の更なる適正化を図るために行ったものであります。</p> <p>なお、当中間会計期間におけるこの変更による影響はありません。</p> <p>消費税等の会計処理</p> <p>消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>完成工事高の計上基準</p> <p>完成工事高の計上は、工事完成基準を採用しておりますが、長期大型(工期1年以上かつ請負金額5億円以上)の工事については、工事進行基準を採用しております。</p> <p>なお、工事進行基準によった完成工事高は、11,327百万円であります。</p> <p>消費税等の会計処理</p> <p>同左</p>	<p>完成工事高の計上基準</p> <p>完成工事高の計上は、工事完成基準を採用しておりますが、長期大型(工期1年以上かつ請負金額5億円以上)の工事については、工事進行基準を採用しております。</p> <p>なお、工事進行基準によった完成工事高は、20,272百万円であります。</p> <p>(会計処理の変更)</p> <p>従来、「工期1年以上かつ請負金額10億円以上」の工事について工事進行基準を採用しておりましたが、当期における新規受注工事より、「工期1年以上かつ請負金額5億円以上」の工事に適用範囲を変更いたしました。この変更は、経済環境の変化に伴い受注工事の請負金額が小型化しており、今後もその傾向が継続すると見込まれることから、期間損益計算の更なる適正化を図るために行ったものであります。</p> <p>なお、この変更により、前期と同一の方法によった場合に比べ、完成工事高は1,770百万円の増加、売上総利益、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は139百万円の増加となっております。</p> <p>消費税等の会計処理</p> <p>同左</p>

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
		<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税引前中間純利益は175百万円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前事業年度末 (平成17年3月31日)																																																																																												
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、13,485百万円であります。</p> <p>2 このうち下記のとおり担保に供しております。</p> <p>(1)(イ) 担保差入資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">販売用不動産</td> <td style="text-align: right;">197</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">建物</td> <td style="text-align: right;">742</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,394</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">2,335</td> </tr> </table> <p>(ロ) 担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">4,268</td> </tr> </table> <p>(1年以内返済予定額を含む)</p> <p>(2) 上記の他、定期預金96百万円を第三者の借入金96百万円の担保に供していません。</p> <p>3 保証債務</p> <p>下記の相手先の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">門司港開発㈱</td> <td style="text-align: right;">2,220</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">大丸防音㈱</td> <td style="text-align: right;">599</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">全国漁港漁村振興漁業協同組合連合会</td> <td style="text-align: right;">338</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">北九州市吉志土地区画整理組合</td> <td style="text-align: right;">2,470</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">その他</td> <td style="text-align: right;">179</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">5,808</td> </tr> </table> <p>門司港開発㈱への保証債務の一部は連帯保証であり、当社負担額を記載しております。</p> <p>4 消費税等の取扱い</p> <p>仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p>	百万円		販売用不動産	197	建物	742	土地	1,394	計	2,335	百万円		長期借入金	4,268	百万円		門司港開発㈱	2,220	大丸防音㈱	599	全国漁港漁村振興漁業協同組合連合会	338	北九州市吉志土地区画整理組合	2,470	その他	179	計	5,808	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、13,002百万円であります。</p> <p>2 このうち下記のとおり担保に供しております。</p> <p>(1)(イ) 担保差入資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">販売用不動産</td> <td style="text-align: right;">197</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">建物</td> <td style="text-align: right;">641</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,160</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">2,000</td> </tr> </table> <p>(ロ) 担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">4,270</td> </tr> </table> <p>(1年以内返済予定額を含む)</p> <p>(2) 上記の他、定期預金76百万円を第三者の借入金76百万円の担保に供していません。</p> <p>3 保証債務</p> <p>下記の相手先の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">門司港開発㈱</td> <td style="text-align: right;">2,062</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">大丸防音㈱</td> <td style="text-align: right;">502</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">全国漁港漁村振興漁業協同組合連合会</td> <td style="text-align: right;">312</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">北九州市吉志土地区画整理組合</td> <td style="text-align: right;">1,800</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">その他</td> <td style="text-align: right;">129</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">4,806</td> </tr> </table> <p>門司港開発㈱への保証債務の一部は連帯保証であり、当社負担額を記載しております。</p> <p>4 消費税等の取扱い</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>5 コミットメントライン</p> <p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、コミットメントライン(特定融資枠)契約を締結しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">コミットメントライン契約の総額</td> <td style="text-align: right;">12,000</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;"></td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">差引額</td> <td style="text-align: right;">12,000</td> </tr> </table>	百万円		販売用不動産	197	建物	641	土地	1,160	計	2,000	百万円		長期借入金	4,270	百万円		門司港開発㈱	2,062	大丸防音㈱	502	全国漁港漁村振興漁業協同組合連合会	312	北九州市吉志土地区画整理組合	1,800	その他	129	計	4,806	百万円		コミットメントライン契約の総額	12,000	借入実行残高		差引額	12,000	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、13,004百万円であります。</p> <p>2 このうち下記のとおり担保に供していません。</p> <p>(1)(イ) 担保差入資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">販売用不動産</td> <td style="text-align: right;">197</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">建物</td> <td style="text-align: right;">648</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,160</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">2,007</td> </tr> </table> <p>(ロ) 担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">3,671</td> </tr> </table> <p>(1年以内返済予定額を含む)</p> <p>(2) 上記の他、定期預金76百万円を第三者の借入金76百万円の担保に供していません。</p> <p>3 保証債務</p> <p>下記の相手先の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">門司港開発㈱</td> <td style="text-align: right;">2,141</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">大丸防音㈱</td> <td style="text-align: right;">509</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">全国漁港漁村振興漁業協同組合連合会</td> <td style="text-align: right;">312</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">北九州市吉志土地区画整理組合</td> <td style="text-align: right;">1,800</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">その他</td> <td style="text-align: right;">129</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">4,893</td> </tr> </table> <p>門司港開発㈱への保証債務の一部は連帯保証であり、当社負担額を記載しております。</p>	百万円		販売用不動産	197	建物	648	土地	1,160	計	2,007	百万円		長期借入金	3,671	百万円		門司港開発㈱	2,141	大丸防音㈱	509	全国漁港漁村振興漁業協同組合連合会	312	北九州市吉志土地区画整理組合	1,800	その他	129	計	4,893
百万円																																																																																														
販売用不動産	197																																																																																													
建物	742																																																																																													
土地	1,394																																																																																													
計	2,335																																																																																													
百万円																																																																																														
長期借入金	4,268																																																																																													
百万円																																																																																														
門司港開発㈱	2,220																																																																																													
大丸防音㈱	599																																																																																													
全国漁港漁村振興漁業協同組合連合会	338																																																																																													
北九州市吉志土地区画整理組合	2,470																																																																																													
その他	179																																																																																													
計	5,808																																																																																													
百万円																																																																																														
販売用不動産	197																																																																																													
建物	641																																																																																													
土地	1,160																																																																																													
計	2,000																																																																																													
百万円																																																																																														
長期借入金	4,270																																																																																													
百万円																																																																																														
門司港開発㈱	2,062																																																																																													
大丸防音㈱	502																																																																																													
全国漁港漁村振興漁業協同組合連合会	312																																																																																													
北九州市吉志土地区画整理組合	1,800																																																																																													
その他	129																																																																																													
計	4,806																																																																																													
百万円																																																																																														
コミットメントライン契約の総額	12,000																																																																																													
借入実行残高																																																																																														
差引額	12,000																																																																																													
百万円																																																																																														
販売用不動産	197																																																																																													
建物	648																																																																																													
土地	1,160																																																																																													
計	2,007																																																																																													
百万円																																																																																														
長期借入金	3,671																																																																																													
百万円																																																																																														
門司港開発㈱	2,141																																																																																													
大丸防音㈱	509																																																																																													
全国漁港漁村振興漁業協同組合連合会	312																																																																																													
北九州市吉志土地区画整理組合	1,800																																																																																													
その他	129																																																																																													
計	4,893																																																																																													

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)												
<p>1 営業外収益の「その他」のうち主要なものは次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <p>受取配当金 53</p> <p>2 特別利益のうち主要なものは次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <p>貸倒引当金戻入額 159</p> <p>固定資産売却益(土地) 32</p> <p>3 特別損失のうち主要なものは次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <p>固定資産売却損(船舶) 21</p> <p>固定資産売却損(土地) 18</p> <p>損害賠償金 48</p>	<p>1 営業外収益の「その他」のうち主要なものは次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <p>受取配当金 66</p> <p>3 特別損失のうち主要なものは次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <p>減損損失 175</p> <p>完成工事補償引当金繰入額 151</p> <p>4 当中間会計期間において、当社は以下の資産または資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">件数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">賃貸用資産</td> <td style="text-align: center;">土地</td> <td style="text-align: center;">千葉県</td> <td style="text-align: center;">1件</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">遊休資産</td> <td style="text-align: center;">土地</td> <td style="text-align: center;">千葉県他</td> <td style="text-align: center;">5件</td> </tr> </tbody> </table> <p>減損損失を認識した賃貸用資産及び遊休資産については、それぞれ個別の物件毎にグルーピングしております。</p> <p>賃貸用資産及び遊休資産の地価の下落等により、上記資産または資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(175百万円)として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当該資産または資産グループの回収可能価額は正味売却価額と使用価値のいずれか高い金額を採用しております。正味売却価額は路線価額等を合理的に調整し評価しております。また、使用価値は将来キャッシュフロー見積額を3.3%で割り引いて算定しております。</p>	用途	種類	場所	件数	賃貸用資産	土地	千葉県	1件	遊休資産	土地	千葉県他	5件	<p>1 営業外収益の「その他」のうち主要なものは次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <p>受取配当金 67</p> <p>2 特別利益のうち主要なものは次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <p>貸倒引当金戻入額 330</p> <p>投資有価証券売却益 255</p> <p>3 特別損失のうち主要なものは次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <p>貸倒引当金繰入額 216</p>
用途	種類	場所	件数											
賃貸用資産	土地	千葉県	1件											
遊休資産	土地	千葉県他	5件											

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																								
<p>5 当社の売上高は通常の営業の形態として、事業年度の上半期の売上高と下半期の売上高との間に著しい相違がありません。当中間期末に至る一年間の売上高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>前事業年度下半期</td> <td style="text-align: right;">60,002</td> <td>前事業年度下半期</td> <td style="text-align: right;">53,008</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>当中間期</td> <td style="text-align: right;">28,333</td> <td>当中間期</td> <td style="text-align: right;">37,259</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">88,336</td> <td>計</td> <td style="text-align: right;">90,267</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>		百万円		百万円		百万円	前事業年度下半期	60,002	前事業年度下半期	53,008			当中間期	28,333	当中間期	37,259			計	88,336	計	90,267			<p>5 同左</p>	<p>6 減価償却実施額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">246</td> <td>有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">188</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">11</td> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">12</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">258</td> <td>計</td> <td style="text-align: right;">200</td> </tr> </table>		百万円		百万円	有形固定資産	246	有形固定資産	188	無形固定資産	11	無形固定資産	12	計	258	計	200
	百万円		百万円		百万円																																					
前事業年度下半期	60,002	前事業年度下半期	53,008																																							
当中間期	28,333	当中間期	37,259																																							
計	88,336	計	90,267																																							
	百万円		百万円																																							
有形固定資産	246	有形固定資産	188																																							
無形固定資産	11	無形固定資産	12																																							
計	258	計	200																																							
		<p>6 減価償却実施額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">490</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">25</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">515</td> </tr> </table>		百万円	有形固定資産	490	無形固定資産	25	計	515																																
	百万円																																									
有形固定資産	490																																									
無形固定資産	25																																									
計	515																																									

6 . 受注・売上・繰越工事分類表

(1) 受注高

(単位：百万円)

区 分	前中間期		当中間期		増 減	増減率	前 期	
	H16.4.1~H16.9.30		H17.4.1~H17.9.30				H16.4.1~H17.3.31	
	金 額	構成比	金 額	構成比			金 額	構成比
海上土木	15,011	42.1%	12,313	37.9%	-2,697	-18.0%	59,223	56.3%
陸上土木	7,105	20.0%	9,313	28.6%	2,207	31.1%	16,069	15.3%
建 築	13,325	37.4%	10,729	33.0%	-2,596	-19.5%	28,097	26.7%
建設事業計	35,442	99.5%	32,356	99.5%	-3,086	-8.7%	103,390	98.3%
開発事業等	191	0.5%	168	0.5%	-22	-11.9%	1,818	1.7%
- 計 -	35,634	100.0%	32,524	100.0%	-3,109	-8.7%	105,209	100.0%

(2) 売 上 高

(単位：百万円)

区 分	前中間期		当中間期		増 減	増減率	前 期	
	H16.4.1~H16.9.30		H17.4.1~H17.9.30				H16.4.1~H17.3.31	
	金 額	構成比	金 額	構成比			金 額	構成比
海上土木	8,636	30.5%	8,921	23.9%	284	3.3%	27,992	34.4%
陸上土木	6,209	21.9%	6,176	16.6%	-32	-0.5%	21,822	26.8%
建 築	11,545	40.7%	11,467	30.8%	-78	-0.7%	26,495	32.6%
完成工事高	26,391	93.1%	26,565	71.3%	174	0.7%	76,310	93.8%
不動産売上高	1,912	6.8%	10,628	28.5%	8,715	455.8%	3,221	4.0%
開発事業等	29	0.1%	65	0.2%	35	120.2%	1,809	2.2%
- 計 -	28,333	100.0%	37,259	100.0%	8,926	31.5%	81,341	100.0%

(3) 繰 越 高

(単位：百万円)

区 分	前中間期		当中間期		増 減	増減率	前 期	
	H16.4.1~H16.9.30		H17.4.1~H17.9.30				H16.4.1~H17.3.31	
	金 額	構成比	金 額	構成比			金 額	構成比
海上土木	22,014	26.2%	50,263	46.6%	28,248	128.3%	46,871	46.0%
陸上土木	33,334	39.6%	29,821	27.7%	-3,512	-10.5%	26,685	26.2%
建 築	28,565	34.0%	27,648	25.6%	-917	-3.2%	28,386	27.8%
建設事業計	83,914	99.8%	107,733	99.9%	23,818	28.4%	101,943	100.0%
開発事業等	161	0.2%	112	0.1%	-49	-30.6%	9	0.0%
- 計 -	84,076	100.0%	107,845	100.0%	23,769	28.3%	101,952	100.0%